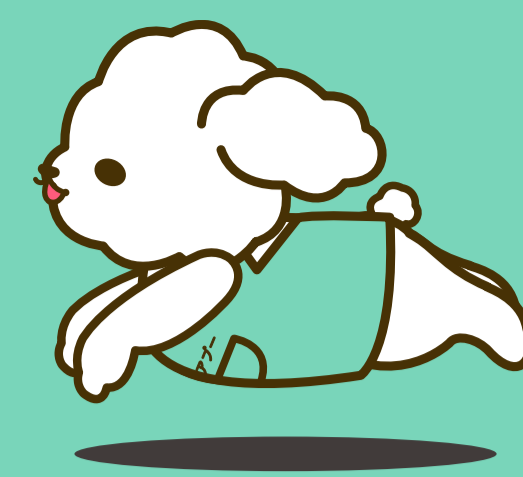


**ケアプランデータ連携システムの
活用促進モデル地域づくり事業**

好事例集

2026年2月

富山県高岡市



はじめに P 3

ケアプランデータ連携システムとは P 3

1 事業の概要

事業の概要 P 5

事業の目的 P 5

事業の詳細 P 5

事業の成果 P 6

課題 P 6

まとめ P 6

2 調査結果の概要

調査結果 P 8

3 活用ポイント集

居宅介護支援事業所の場合 P10

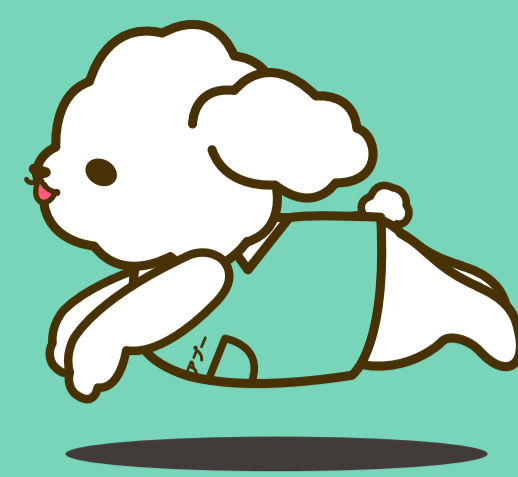
サービス事業所の場合 P10

地域包括支援センターの場合 P10

4 好事例集

みどりデイサービスセンター P12

かざぐるま居宅介護支援事業所 P14



はじめに

日本では急速に高齢化が進んでおり、高岡市においても、全国を上回るペースで、高齢化が進んでいます。一方で、現役世代の減少が顕著となり、介護人材の確保が喫緊の課題とされています。

こうした中、厚生労働省は、介護現場の負担軽減や職場環境の改善が重要であると考え、介護現場におけるICT化等様々な取組を行っています。その取組の一環として「ケアプランデータ連携システム（以下「システム」）」を構築しました。システムの活用で、介護事業所の文書作成に要する負担が大幅に軽減されることが期待されています。

本事業では、システムの導入から活用までをサポートしました。事業開始前は導入している事業所は少数でしたが、事業説明会や地域別の説明会を行い、戸別訪問によるサポートを行うことで、着実に導入が進んでいます。

この好事例集には、事業を通じて得られた成果や、実際にシステムを導入し業務改善に取り組まれた事業所の皆様の声を掲載しました。

本事例集が、市内の事業所においてシステム導入に際して参考となれば幸いです。

ケアプランデータ連携システムとは？

ケアプランデータ連携システムの現状

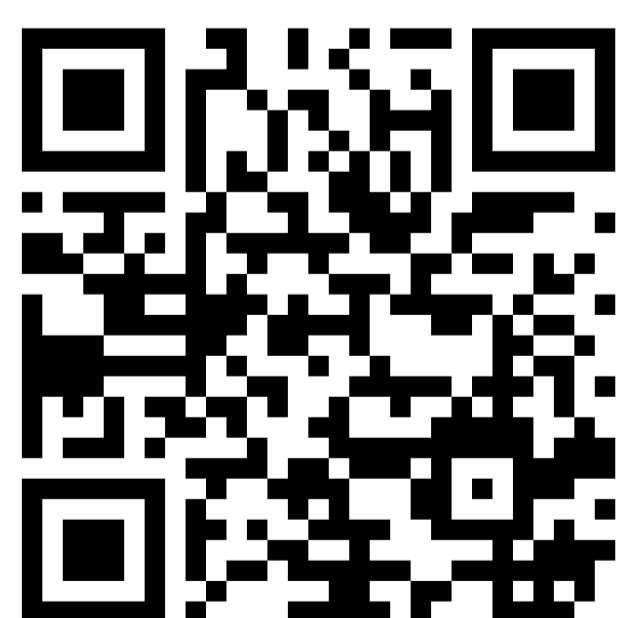
現在、厚生労働省が強かに推進している「ケアプランデータ連携システム」は、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の間で毎月発生する「サービス計画書（予定・実績）」のやり取りを、従来のFAXや郵送からデジタルデータ連携へと転換する仕組みです。導入により、転記作業や入力ミスがなくなり、印刷・通信コストや事務時間が劇的に削減されます。ケアマネジャーや現場スタッフが、事務作業ではなく本来のケア業務や利用者との対話に注力できる環境を整えるため、国は全事業所への普及を急いでいます。

今後の動向：介護情報基盤の構築

このシステムの先にある最大のトピックが、「介護情報基盤」の構築です。これは医療DXの一環として、個人の「保健医療情報」と「介護情報」を全国規模で連結・共有するインフラを指します。具体的には、現在の「科学的介護情報システム（LIFE）」等のデータを統合し、マイナンバーカード等をキーとして、医療機関と介護事業所が利用者の情報をリアルタイムで共有できる仕組みを目指しています。これにより、以下のような変革が予測されます。

- 入退院時の連携円滑化: 病院と施設間での情報共有が瞬時に行われ、切れ目のないケアが実現する。
- 科学的介護の深化: 蓄積されたビッグデータを活用し、科学的根拠に基づくケア（エビデンス・ベースド・ケア）が標準化される。

国は2026年度（令和8年度）以降、この基盤に関連する標準型電子カルテ等の本格運用を計画しています。今後の介護DXは、単なる「事務の効率化」から、データを活用した「ケアの質の向上」へとフェーズが大きく移行します。



<https://www.careplan-renkei-support.jp/>



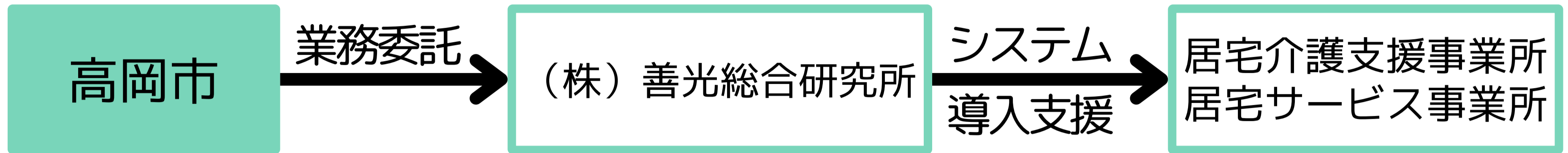
<https://www.kaigo-kiban-portal.jp/>

1.事業の概要

事業の概要

本事業は、株式会社善光総合研究所が高岡市から委託され、市内の居宅介護支援事業所・介護サービス事業所・地域包括支援センターに、システムの導入のための伴走支援を行うものです。

また、事業により得られた好事例等をもとに、市内の介護事業所に対して、システム導入を促すための好事例集を作成しました。



事業の目的

急速に進む高齢化によって介護需要が高まる一方、人口減少により介護人材の大幅な不足が見込まれており、介護サービスにおける生産性の向上は喫緊の課題となっています。高岡市では、市内の介護事業所に「ケアプランデータ連携システム」の導入を促進することにより、業務の効率化や連携作業の標準化を図る一助とし、ひいては介護サービスの生産性の向上に資することを目的としています。

事業の詳細

本事業では、令和8年2月28日までの期間、市内の居宅サービス事業所および介護サービス事業所を対象に、システムの導入と活用を促進するための包括的な支援を展開しました。

①導入促進のための説明会および研修会

- ・事業説明会（全体のオンライン形式と地域別5か所の対面形式で実施）
- ・ICT研修会（パソコンの基本操作や音声入力等の研修会を実施）
- ・介護ソフトベンダー別説明会（介護ソフト別のシステム活用方法の説明会を実施）

②システム導入のための伴走支援

- ・各事業所のICT環境に応じた電子証明書の取得支援
- ・介護ソフトの設定
- ・操作レクチャー
- ・業務フローの見直し支援

③専用のサポートデスクを設置

- ・電話やオンラインによる問い合わせ対応

④専用のポータルサイトを設置

- ・本事業に関わる全ての情報を集約した情報サイトを設置・運営

⑤導入効果を定量化するための調査

- ・アンケートフォームを活用した導入前後の効果測定

⑥横展開資料（本冊子）の作成

事業の成果

①システムの普及目標（導入率30%）の達成

事業開始当初、市内におけるシステムの導入済み事業所数は44件に留まっていた。しかし、本事業を通じた働きかけと伴走支援により、新たに103事業所への導入（伴走完了）が実現しました。既存のシステム導入済み事業所と合わせると、市内の導入総数は147事業所に達しました。これは市内全事業所数（341件）の約43%に相当し、国がKPIとして掲げる「導入率30%」を大きく上回る成果となります。

この高い導入率を実現した背景には、事業説明会とセットで行った徹底的な「伴走支援」があります。当初、現場からは「パソコン操作に不安がある」「設定が難しそう」といった声が多く聞かれました。これに対し、本事業では専門スタッフが対面やオンライン、遠隔操作ツールを駆使して、電子証明書のインストールから介護ソフトごとの連携設定までを個別にサポートしました。特に、事業説明会直後の熱量の高い時期に参画を促し、即座に支援へ繋げるスキームが功を奏しました。実際に説明会後には参画申し込みが急増し、現場の「やってみよう」という機運を逃さず具体的な行動へと変えることができました。また、Windowsのバージョン確認や各ベンダー（介護ソフト）ごとの仕様の違いなど、技術的なハードルについても個別に解決策を提示することで、ICTに苦手意識を持つ事業所の参画を後押ししました。

②多職種連携への波及

導入事業所の内訳を見ると、居宅介護支援事業所だけでなく、通所介護、訪問介護、さらには特別養護老人ホーム等の施設系サービスまで多岐にわたっています。特定の法人やサービス種別に偏ることなく、「面」としての広がりを見せていることは、地域包括ケアシステムにおける多職種連携をデジタルで支える上で極めて重要な成果です。

課題

①「導入」と「活用」のギャップ

システムの設定は完了したものの、実際の業務でデータをやり取りする連携先が見つからず、あるいは操作方法が現場職員まで浸透しておらず、「入れただけで使っていない」というケースが散見されました。特に、管理者が導入を決めても、実務を担う現場職員や事務職員が操作を理解していなかったり、パスワード管理や事業所番号の入力といった細かな手順でつまづいている事例も報告されています。

②スムーズなICT操作

事業所によってはセキュリティサポートが終了間近の古いOSを使用しており動作環境に課題があるケースや、そもそもパソコン操作自体に不慣れな職員が多い事業所もありました。また、使用している介護ソフト（ベンダー）によって操作性や設定難易度が異なるため、画一的なマニュアルだけでは対応しきれない場面もありました。

まとめ

システム導入はあくまでスタートラインに過ぎません。真の生産性向上を果たすためには、今後は「導入数の拡大」から「実質的な活用・連携の深化」へとフェーズを移行させていく必要があります。

①地域単位での密な連携強化

事業所同士のマッチングを促す仕組みづくりや、最初の「一歩」を成功させる継続的な支援が不可欠です。実稼働する事業所を点ではなく「面」で増やしていく取り組みを行っていく必要があります。

- ・圏域別システム導入事業所リストの提供（連携先の把握とマッチング促進）
- ・ベンダー別（介護ソフト別）の勉強会の開催（操作への不慣れを解消する継続支援）
- ・「心理的障壁」への再アプローチ（トラブル共有・高岡市版Q&A集の作成など）
- ・既存の協議会など「ハブ」活用（情報共有や呼びかけ）

②サービス種別単位での連携強化

国は将来的に「介護情報基盤」を構築し、医療・介護情報を全国規模で共有する構想を持っています。本システムはその入り口となる重要なインフラです。今回の事業で得られた「つながる」体験を成功体験として積み重ね、システムの活用を図っていく必要があります。

- ・「訪問看護ステーション」を起点とした連携強化モデル
- ・「退院時連携」におけるケアプランデータの活用

2. 調査結果の概要

調査概要

ケアプランデータ連携システムの導入が実際の介護現場においてどのような変化をもたらしているのかを客観的に検証するため、「効果測定アンケートおよびヒアリング調査」を実施しました。

調査の目的

本調査の最大の目的は、システム導入による「予定・実績管理」業務の負担軽減効果、特に時間短縮効果を数値化し、生産性向上の成果を検証することです。毎月のサービス計画書のやり取りにかかる印刷、封入、郵送、持参、そして手入力による転記作業といったアナログな業務が、デジタルデータ連携によってどれほど削減されるのかを明らかにします。

調査対象

本事業を通じて、あるいはそれ以前からシステムを導入している市内の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、および各種介護サービス事業所です。

調査方法

①事業所の管理者様を中心としたWebフォームによるアンケートを実施

システム導入前と導入後における各業務の所要時間や処理件数の変化を定量的に比較しました。調査期間は令和8年1月から2月にかけて実施いたしました。

②導入事業所に対して電話等の個別のヒアリング調査を実施

本調査では単なる数値の比較にとどまらず、現場のリアルな状況やシステムに対する本音を把握するため、導入事業所に対して電話等による個別のヒアリングも併せて実施しました。これにより、システムをスムーズに活用できている事業所の成功要因や、逆に「導入は完了したものの、実稼働には至っていない」事業所が直面している具体的な課題を聞き取りました。

調査結果概要

調査結果から、システムを実稼働させている事業所においては、期待通り劇的な業務負担の軽減効果が確認されました。

事例1 通所介護事業所

これまで毎月手作業で行っていた「予定・実績の入力業務」にかかる時間が、月間420分からシステム導入後はわずか10分へと大幅に短縮されました。

事例2 地域包括支援センター

関係機関へ直接書類を手渡す「持参数」が、月間202件から20件へと約90%も激減しました。このように、データ連携の相手先が見つかり、実際にシステムを通じたやり取りが開始されれば、事務作業や移動にかかる労力は目に見えて削減され、本来の業務に充てる時間を創出できることが証明されました。

一方、ヒアリング調査からは、現場が抱える「導入と活用の大きなギャップ」というリアルな課題も鮮明になっています。

課題1：連携先が分からない

多くの事業所から「システムは導入したが、連携先が見つからず全く動かせていない」という切実な声が聞かれました。どの事業所がシステムを導入しているのかを把握しきれていないという意見も少なくありません。

課題2：操作方法が分からない

「操作に慣れておらず、時間が経って手順を忘れてしまった」「試験的に送ろうとしたがうまくいかず、日々の忙しさに追われて放置してしまっている」といった、操作への不慣れや時間的余裕のなさが原因で手が止まっている事業所も散見されました。

課題3：法人の方針

「同法人内の事業所ととりあえずやり取りをしてみようと話している段階である」「法人全体での運用方針や各サービスの体制が整うのを待っている」など、組織としての意思決定や準備状況が実稼働のボトルネックになっているケースも確認されています。

これらの結果から、システム導入はあくまでスタートラインに過ぎず、真の生産性向上を果たすためには、事業所同士のマッチングを促す仕組みづくりや、最初の「一歩」を成功させるための継続的な支援が不可欠であることが明らかになりました。

3.活用ポイント

活用のポイント

居宅介護支援事業所の場合

事務作業の効率化と負担軽減

ケアプランやサービス提供票などの情報を電子的に共有することで、印刷、FAX、手渡しといった手間が大幅に削減され、事務作業の効率化と負担軽減に繋がります。これにより、ケアマネジャーは本来のケアマネジメント業務に集中できる時間が増えます。例えば、手作業での書類作成や配布にかかっていた時間が大幅に削減された事例が報告されています。

迅速な情報連携と支援の質の向上

システム導入により、関係機関とのタイムリーな情報共有が可能となり、連携ミスや情報伝達の遅延を防ぎ、より質の高いケアプラン作成とサービス提供に繋がります。医療機関との連携が円滑になることへの期待も述べられています。また、ケアプランなどの最新の情報に基づいた適切な支援が提供できるようになります。

働き方の柔軟性と地域への貢献

事務作業の効率化は、ケアマネジャーの残業時間削減や、より柔軟な働き方を可能にする可能性があります。また、一人当たりの担当件数を増やすことが可能になる場合もあり、地域全体としてのケアマネジメントサービスの提供能力向上に繋がります。ICT活用や事務職員の配置と組み合わせることで、生産性向上と業務効率化が期待できます。

サービス事業所の場合

書類管理の効率化とコスト削減

ケアプランやサービス提供票の電子データでの受け渡しにより、印刷、郵送、FAXなどの手間やコストが削減されます。紙媒体の管理スペースも不要になるため、事業所の運営効率化に貢献します。特に書類の量が多い事業所ほど、効果を実感しやすいとされています。

迅速な情報共有と円滑なサービス提供

最新のケアプランや指示書が迅速にデータで共有されるため、サービス提供者はスムーズに業務を開始でき、利用者への適切な支援に繋がります。情報の確認漏れや伝達ミスも防ぎ、より安全で質の高いサービス提供が可能になります。

多職種連携の促進と質の高いケア

システムを通じて、ケアマネジャーや他のサービス事業者との情報共有が容易になり、連携がスムーズに進みます。会議資料や報告書などもデータで共有できるため、多職種連携による包括的な支援体制の構築に役立ちます。

地域包括支援センターの場合

地域連携の強化と情報共有の促進

ケアプランデータ連携システムは、地域内の居宅介護支援事業所や介護サービス事業所との情報共有を促進し、地域全体の連携を強化する基盤となります。地域内の情報が共有されることで、より包括的で質の高い支援体制の構築に貢献します。

地域包括ケアシステムの推進と質の向上

地域内の様々な事業所との連携が強化されることで、地域包括ケアシステムの構築と推進に貢献します。地域のニーズに合わせた効果的な支援体制を構築し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように支援することができます。

業務効率化による相談支援体制の強化

紙ベースでの情報管理や連携業務から解放されることで、地域包括支援センターの職員は、相談支援、介護予防、地域ケア会議といった本来の業務に注力できるようになります。事務作業時間の削減により、地域住民への支援活動をより充実させることが可能になります。

4. 好事例集

1 みどりデイサービスセンター | 通所介護



事業所・団体・法人概要

- サービス種別：通所介護
- 所在地：富山県高岡市
- 職員体制：スタッフ24名
- 取材協力者：管理者 清水様

インタビュー

導入の背景と定着までの道のり

畑野：システムの導入時期と初期の状況について教えていただけますでしょうか？

清水様：システムを導入したのは昨年末の12月26日になります。そこから実際に現場で活用し始めたのは、年が明けて2月に入ってからですね。

畑野：導入から実際の活用まで少し時間がかかったようですが、やはり連携先の事業所が少なかったなどの課題があったのでしょうか？

清水様：そうですね。他の事業所様でシステムを導入されているところがまだ少なかったという背景があります。また、私たち自身も新しいシステムに対して手探りの状態だったため、最初は少し様子を見させていただきました。

畑野：最初は慎重にスタートされたのですね。現在、連携先の事業所数は増えてきていますか？

清水様：はい、徐々にですが連携してくださる事業所様が増えてきています。

具体的な導入効果

畑野：データ連携をしていない事業所様とは、まだFAXなどでのやり取りが多いのでしょうか？

清水様：そうですね。書類のやり取りに関しては、やはりまだFAXが多い状況です。

畑野：従来のFAXを中心としたやり取りと比較して、データ連携システムを使用することによる事務負担の変化はどのように感じていますか？

清水様：導入当初は新しい操作を覚える必要があったため、慣れるまでは多少の負担を感じることもありました。しかし、一度慣れてしまえば以前よりも少し楽になったと実感しています。

畑野：システムでは実績データだけでなく、PDFなどの書類も送れる機能がありますが、そちらは活用されていますか？

清水様：はい、PDFファイルの送信機能はよく使っており、大変便利に感じています。

畑野：逆に、運用面で少し手間に感じることや、改善してほしいポイントなどはありますか？

清水様：データを送る際に、相手先の事業所番号を調べなければいけないのが少し手間ですね。システム上でパッと出てくるような機能があれば、さらに使い勝手が良くなると思います。



INTERVIEW

みどりデイサービスセンター
管理者

清水様

インタビュアー

NPO法人タダカヨ 畑野充則

1 みどりデイサービスセンター | 通所介護



畑野：相手先の事業所にデータ連携での受け取りを打診した際、断られたりしたことはありましたか？

清水様：私たちがシステムを導入し始めた際に、あらかじめ関係する事業所様にご連絡をしていたこともあり、逆に相手方から「うちも導入したのでこれからお願いします」とご連絡をいただくことが多いです。今のところ断られたことはありません。

ペーパーレス化とクラウド活用

畑野：データ連携で受け取ったデータは、その後どのように保管・管理されていますか？完全なペーパーレス化に移行されているのでしょうか？

清水様：実はいただいたデータは印刷して、紙で出力するようにしています。

畑野：FAXからデータ受信に変わっても、最終的には紙に出力されているのですね。その理由について教えていただけますか？

清水様：私一人でデータを確認するだけでなく、現場の他の介護職員の目にも自然と映るようにして、しっかりと情報共有を行いたいからです。全員がすぐに確認できる環境を作るためには、やはり紙での回覧や掲示が必要だと考えています。

畑野：現場の情報共有を最優先にされているのですね。ちなみに、データ連携以外の部分でクラウドツール(Google Workspace等)を活用したり、出先でタブレット等を使った音声入力を活用されたりしていますか？

清水様：クラウドツールについては、メールを使用しているくらいで、データの保存に特化したものは使っていません。また、端末に関しても施設内では使用していますが、外部に出た際は携帯電話で写真を撮る程度に留まっています。



今後の展望・メッセージ

畑野：ケアプランデータ連携システムの利用率をさらに高め、地域全体に普及させていくためには、どのような流れが必要だとお考えでしょうか？

清水様：ケアマネージャーさん側であっても、施設側であっても、やはりまずはやってみないとわからないというのが正直なところでは、最初から完璧を求めるのではなく、お互いに少し失敗しながらでも、手探りで一緒にやっていく姿勢が必要なのかなと思います。

畑野：最後に、これから導入を検討している、あるいは迷っている事業所様へ、このシステムのメリットを一言で伝えるとしたら何でしょうか？

清水様：今までの手間がだいぶ省けますよとお伝えしたいです。システムを導入する事業所の数が多くなればなるほど、地域全体の負担軽減に繋がっていくはずですので、ぜひ一緒に取り組んでいけたらと思います。

インタビューから見えたポイント！

現場目線の運用

データ受信後も情報共有のためにあえて紙出力するなど、現場に寄り添った運用が印象的です。

慣れが効率化の鍵

最初は手探りでも、操作に慣れることで確実に事務負担が軽減されることが実証されています。

地域で育てるDX

互いに失敗を許容し、協力しながら利用を広げる姿勢が地域連携システムの普及に不可欠です。



事業所・団体・法人概要

- サービス種別：居宅介護支援事業所
- 所在地：富山県高岡市
- 職員体制：ケアマネジャー3名
- 取材協力者：管理者 黒田様

インタビュー

導入の背景と定着までの道のり

畑野：ケアプランデータ連携システムは、いつ頃から導入・活用されていますか？

黒田様：導入したのは今年の1月下旬です。実際の運用としては、2月分の実績のやり取りから活用を始めています。

畑野：導入当初からスムーズに活用できましたか？

黒田様：いいえ、導入してすぐにフル活用できたわけではありません。2月16日にシステムベンダー（ワイズマン）の担当者が来て説明を受けてから、本格的に使ってみようという流れになりました。当初は連携相手が少なかったこともありましたが、現在は少しずつ進めています。

具体的な導入効果

畑野：現在、どれくらいの事業所とデータ連携ができていますか？

黒田様：まだ2事業所ですね。全体では100事業所ほどやり取りがありますが、比率で言うとまだ2～3%といったところです。ただ、相手先からも導入したので今後進めていきたいという案内が届き始めており、これから増えていくと感じています。

畑野：従来のFAXや郵送と比較して、事務負担に変化はありましたか？

黒田様：正直なところ、今はまだ不慣れな部分があるので、劇的に変わったという実感までは至っていません。ただ、操作に慣れてくれば間違いなく楽になるだろうなという手応えは感じています。

畑野：事業所番号の入力など、操作上の手間はいかがですか？

黒田様：実は、相手の事業所番号を自分で入力したことはないんです。CSVファイルの取り込みなどを行えば、システム上で勝手に反映されるので、入力の手間は感じていません。



INTERVIEW

かざぐるま居宅介護支援事業所
管理者

黒田様

インタビュアー

NPO法人タダカヨ 畑野充則





ペーパーレス化とクラウド活用

畑野：データ連携で受け取った実績などは、どのように保管されていますか？

黒田様：実績に関しては完全にペーパーレスで管理しています。報告書など、一部の書類は内容確認のために1枚出力することもあります。基本は紙を出さない方向で進めています。

畑野：データ連携以外でもICTを活用されているそうですね？

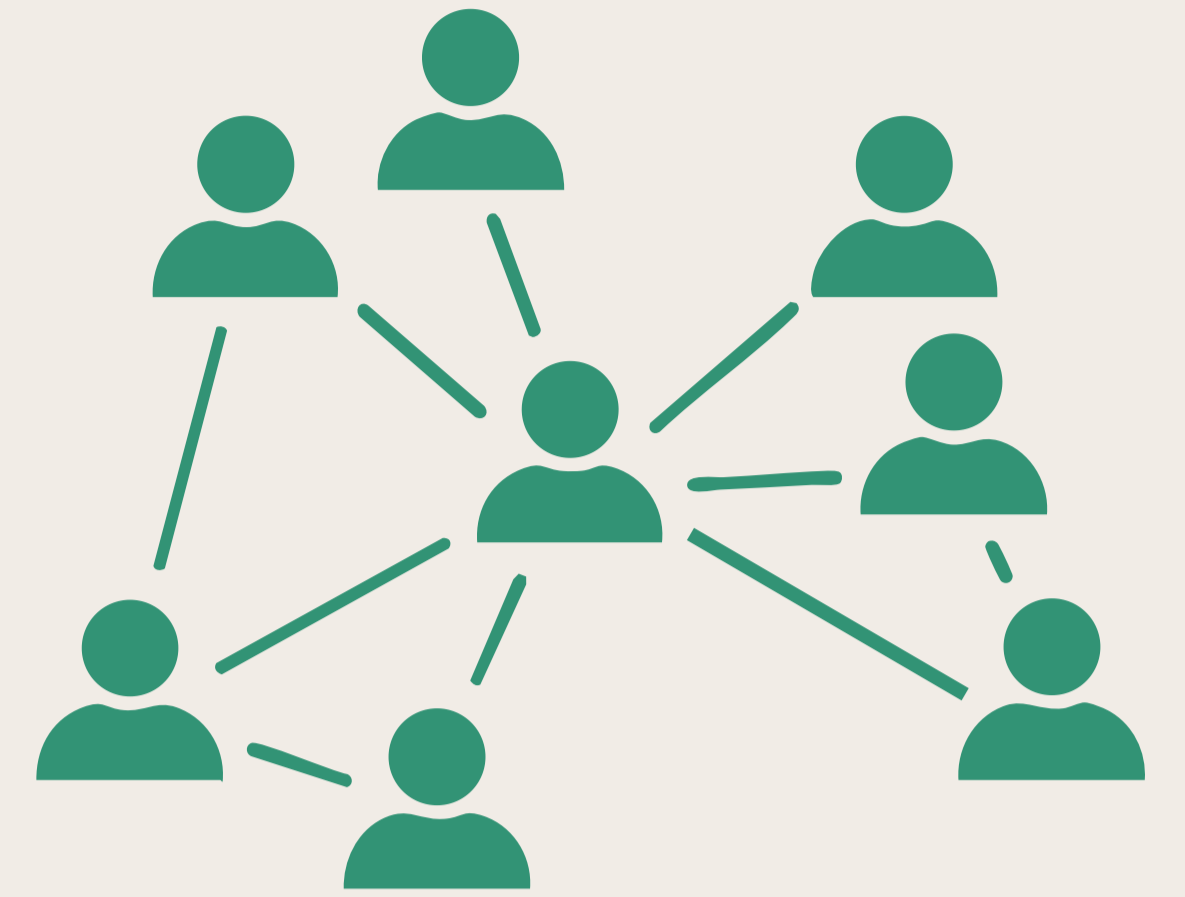
黒田様：はい、Google Keepを活用しています。訪問が終わった後に、車の中などで忘れないように音声入力で記録を喋って残しています。その場ですぐにメモが取れるので、非常に重宝しています。



今後の展望・メッセージ

畑野：今後の展望をお聞かせください。

黒田様：現在はまだ連携先が2事業所ですが、今後はこれをどんどん増やしていきたいです。居宅側が主導してこちらはデータ連携でやっていますと声をかけていくことで、地域全体のデジタル化を底上げしていければと考えています。



畑野：他事業所の皆様へメッセージをお願いします。

黒田様：最初は新しい操作に戸惑うこともあるかもしれませんが、慣れてしまえば絶対に楽になるよと伝えたいです。事務負担を減らし、より良いケアに時間を使えるよう、一緒に一歩踏み出してみませんか。



インタビューから見えたポイント！

自動反映で入力ゼロ

CSV取り込み活用で事業所番号の入力負担を解消している。

音声入力で隙間活用

Google Keepと音声入力を組み合わせ記録業務を効率化。

居宅主導の連携拡大

居宅側からの積極的な声掛けが地域連携の鍵となっている。

介護をつなぐ。心がつながる。



2026年2月発行

富山県高岡市